

平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月18日

上場会社名 関東電化工業株式会社
 コード番号 4047
 (URL <http://www.kantodenka.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 人事総務部長
 氏名 高橋 俊英

氏名 富田 芳男
 TEL (03) 3216 - 4561

決算取締役会開催日 平成17年 5月18日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	34,827	0.7	2,848	39.8	2,911	33.5
16年 3月期	35,075	7.2	4,729	28.8	4,374	32.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,478	32.6	25.13	-	11.7	6.3	8.4
16年 3月期	2,193	82.6	37.63	-	20.5	10.0	12.5

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 57,339,774株 16年 3月期 57,340,867株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	46,724	13,348	28.6	232.15
16年 3月期	45,583	11,921	26.2	207.29

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 57,337,583株 16年 3月期 57,340,197株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	5,565	5,029	1,003	3,481
16年 3月期	5,448	4,335	1,042	3,913

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,200	1,050	2,300
通期	35,000	3,500	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円11銭

・金額は、1株当たりの表示項目を除き、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 ・業績予想については、添付資料7頁をご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社4社、非連結子会社6社で構成され、無機・有機化学薬品等の基礎化学品事業、情報産業用の鉄系およびフッ素系製品等の精密化学品事業ならびに設備工事等のその他事業を展開しております。

当社および連結子会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

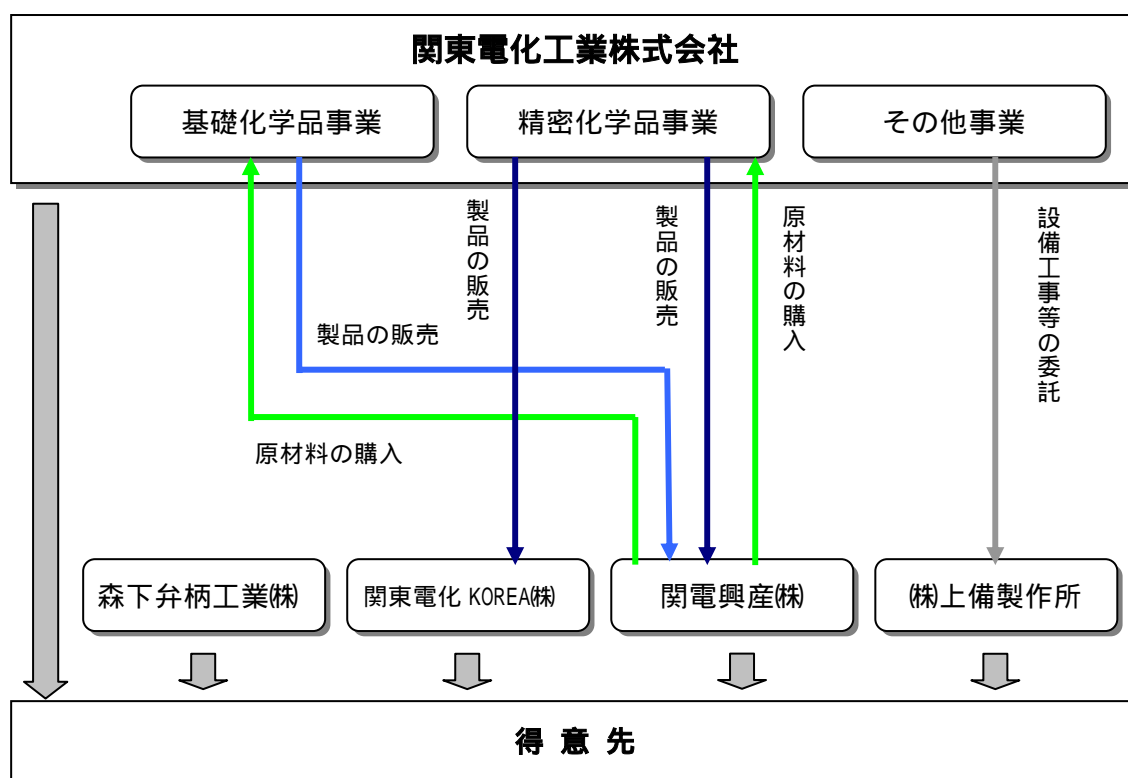
基礎化学品事業----- 当社が製造販売するほか、関電興産(株)が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。

精密化学品事業----- 当社が製造販売するほか、関電興産(株)が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。また、関東電化 KOREA(株)は、韓国で当社製品を販売しております。

森下弁柄工業(株)は、鉄酸化物を製造販売しております。

その他事業----- (株)上備製作所は、プラント建設、保全工事を行い、当社は、同社に対して工場設備等の設計、建設、保全工事等を委託しております。関電興産(株)は、保険代理店業務を行っております。

以上述べた連結子会社と当社との関係を事業系統図に示すと次のとおりであります。



なお、非連結子会社と当社との関係は、次のとおりであります。

当社は、大崎産業(株)、下郷産業(株)、カンデン水島産業(株)に対しては、工場内作業等を、(株)群馬鉄工所には、工場設備の建設・保全工事等を、関東電化産業(株)には、製品の運送、化学機械設備の据付・保全工事、各種環境測定・分析業務等を委託しております。台湾関東電化股份有限公司は、台湾で当社製品を販売しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員とともに繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。」を経営の理念としております。これを実現するために、当社独自の技術と心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに、信頼される企業を築き上げるべく全社をあげて事業の発展に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への適正な利益還元を第一義と考え、業績の推移を勘案しながら、企業体質の強化を図りつつ安定した配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、設備投資や研究開発投資などに充当するとともに、財務体質の改善に向け有効に活用してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、安定した高収益企業を目指して、平成16年度からの3カ年を対象とした中期経営計画（『変革と創造』に向かって）を実施しております。本計画に従い、企業規模は大きくなくとも、いくつかの製品で世界のトップを走る「キラリと光る特色ある化学会社」を構築するために、以下の経営戦略を実践し、より高収益で社会から信頼される企業を目指した経営を推進してまいります。

(1) コア事業の更なる拡大と不採算事業の改革・整理

コア事業である半導体・液晶向け特殊材料ガスについて、経営資源を重点的に投入し、トップメーカーとしての地位を確保するとともに、電池材料分野を第2のコア事業に育成してまいります。また、研究開発体制を拡充させ、市場ニーズを先取りした新技術の習得と新規製品の開発を行う「開発型企業」を追求してまいります。

一方、基礎化学品事業については、平成17年8月に渋川工場のソーダ電解事業を撤収し、水島工場で効率的に生産する体制を目指しつつ、経営資源をフッ素系製品等の成長分野に重点投入してまいります。鉄系製品事業については、事業構造を改革し収益の改善を図ってまいります。

(2) 経営環境の改善と企業文化の確立

変化の激しい企業環境下において、状況の変化に応じた柔軟な対応を可能にすべく、資産の圧縮と借入金の返済による財務体質の改善、既存組織のスリム化と海外拠点等重点部門の拡充、環境保全対策の着実な実行、全社的なコストダウン運動の発展拡大等を行い、経営環境を着実に改善してまいります。

また、雇用の安定を基本としつつ成果を重視した人事制度を構築して人材を育成するとともに、熟練技術の伝承と日々の業務改善により強い現場を作り上げ、社内外から信頼される企業文化を確立してまいります。

(3) 数値目標

中期経営計画においては、単独ベース（平成18年度）で、経常利益45億円、新規製品比率対売上高比10%、有利子負債150億円の数値目標を掲げております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変動する経営環境に対応した迅速な意思決定と、経営の健全性・透明性の確保によって、企業価値を継続的に高めていくことが経営上の重要課題であると位置づけております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの状況

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、全取締役12名が出席する常務会を毎月2回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係わる意思決定を機動的に行っております。

コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス委員会」を設置しております。グループ会社には、コンプライアンス推進担当者をおき、連携を図っております。また、役員および従業員の行動規範として「関東電化工業グループコンプライアンス・マニュアル」を策定し、役員および全従業員へ周知徹底するとともに、コンプライアンスについての相談・通報体制を設けております。また、当委員会にて、独占禁止法および戦略物資等の管理も行っております。

内部監査については、各部門長による自律的な管理を基本としつつ、経理部門が計数的な管理を行っております。また、社長を議長とするRC推進会議が、環境面、安全・衛生面、製品安全面、物流面での監査を行っております。

(3) 監査役および監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名であり、うち3名は、社外監査役であります。

監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役2名の4名で構成し、定期的に監査に関する重要な事項についての報告あるいは協議を行っております。監査の実効性確保の面から、監査役は取締役会に、また、常勤監査役は常務会をはじめその他の重要な会議にも出席し、取締役の職務の執行を監査する体制を確保しております。

また、監査役は、当社の会計監査人である新日本監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

(4) 会計監査の状況

当社は、新日本監査法人と商法監査および証券取引法に基づく監査契約を締結しており、その報酬の合計額は28百万円です（この他の報酬はありません）。

当社の監査を実施した公認会計士は、柿塚正勝氏、米村仁志氏です。

(5) 社外取締役および社外監査役との関係

監査役である青木敏彦氏は、当社出身者であります。平成10年6月に監査役に就任しており、社外監査役にあたります。中野克彦氏は、日本ゼオン株式会社（当社への出資比率6.08%）の代表取締役会長、浅葉稔氏は、朝日生命保険相互会社（当社への出資比率6.60%）の取締役であります。

なお、社外取締役はおりません。

経営成績および財政状態

1. 当期の概況

(1) 業績全般の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成17年3月期	34,827	2,848	2,911	1,478	25円13銭
平成16年3月期	35,075	4,729	4,374	2,193	37円63銭
増減率	0.7%	39.8%	33.5%	32.6%	33.2%

当期におけるわが国経済は、期前半は、アジア向けを中心として輸出が増加し、また、企業収益の改善から設備投資が上向くなど景気回復の動きが広がったものの、期後半は輸出の停滞と個人消費の伸び悩みから減速感が広がりました。

化学工業におきましては、原油価格の上昇とそれに伴う原燃料価格の高騰が続いたものの、中国を中心としたアジア市場の需要拡大を背景に輸出が増加しました。

このような情勢下におきまして、当連結グループは、「『変革と創造』に向かって」をキーワードとした中期経営計画の初年度にあたり、海外市場を中心としたフッ素系製品の拡販に努めるとともに、磁性合金粉(MAP)事業から撤退し、渋川工場ソーダ電解事業の撤退を決定するなど低採算事業の再構築に本格的に着手いたしました。また、生産工程を含めて業務全般にわたるコスト削減を更に進めるとともに、将来の業績基盤とすべく、フッ素関連技術を生かした新規製品の開発にも力を入れてまいりました。

しかしながら、当期の売上高は、精密化学品事業部門のうちフッ素系製品の売上が、販売価格の低下により減少したため、348億27百万円と前期に比べ2億47百万円、0.7%の減少となりました。損益につきましても、フッ素系製品の売上減少に加え、原燃料価格の高騰等により売上原価が増加したため、経常利益は、29億11百万円と前期に比べ14億63百万円、33.5%減少し、当期純利益も、14億78百万円と前期に比べ7億15百万円、32.6%の減少となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

(単位：百万円)

	基礎化学品事業部門		精密化学品事業部門		その他事業部門	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
平成17年3月期	11,238	1,696	21,837	4,515	1,751	149
平成16年3月期	10,741	1,516	21,943	6,136	2,390	106
増減率	4.6%	-	0.5%	26.4%	26.7%	40.3%

基礎化学品事業部門

(無機製品)

か性ソーダは、原燃料価格高騰による値上げを実施したことから、前期に比べ増収となりました。また、その他無機製品では、塩酸は、市況の回復により販売価格が上昇し、前期に比べ増収となりましたが、塩化アルミニウム、ポリ塩化アルミニウムは、採算重視で臨んだことにより販売数量が減少し、前期に比べ減収となりました。

(有機製品)

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレン、パークロールエチレンは、代替フロン向けならびに輸出が好調に推移し、前期に比べ増収となりましたが、塩化ビニリデンは、難燃性繊維需要の立ち上がりの遅れにより、前期に比べ減収となりました。その他有機製品は、各製品とも原料価格高騰による値上げを実施しましたが、シクロヘキサノンは、販売数量の減少により減収となりました。一方、シクロヘキサンは、合成樹脂用の需要が堅調で販売数量が増加し、また、シクロヘキシルアミン、ジシクロヘキシルアミンは、ゴム薬需要に支えられ販売数量が増加し、前期に比べいずれも増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、112億38百万円となり、前期に比べ4億97百万円、4.6%の増加となりました。原燃料価格の上昇を販売価格に転嫁したものの、営業損失は、16億96百万円となり、前期に比べ損失は1億79百万円、11.8%増加しました。

精密化学品事業部門

(鉄系製品)

キャリアーは、アナログ複写機向け出荷は減少したものの、プリンター向け出荷が増加し、前期に比べ大幅な増収となりました。また、マグネタイトは、競争の激化により販売数量が減少したため、前期に比べ減収となりました。磁性合金粉(MAP)については、市場の縮小と採算の悪化から生産を停止したため、前期に比べ大幅な減収となりました。鉄酸化物は、一般用塗料、プラスチック着色剤、道路用建材、電子部品用仮焼品等が、需要が回復し販売数量が増加したため、前期に比べ増収となりました。

(フッ素系製品)

半導体・液晶用特殊ガス類は、六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタン、六フッ化タングステン、八フッ化プロパン、八フッ化シクロブタンなどが、ITやデジタル家電の需要に支えられ、販売数量が増加し、前期に比べ増収となりました。しかしながら、三フッ化窒素は、海外における販売競争の激化と用途先である半導体・液晶の生産調整の影響を受けて販売数量が計画を大きく下回ったことから、販売価格の低下を販売数量でカバーすることができず、前期に比べ大きく減収となりました。その他フッ化物につきましては、五フッ化ヨウ素は、フッ素化剤の需要増により販売数量が増加し、前期に比べ増収となりました。また、電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、期後半の電池需要の落ち込みから計画は下回ったものの、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、218億37百万円となり、前期に比べ1億6百万円、0.5%の減少となりました。販売価格の低下等により、営業利益は、45億15百万円となり、前期に比べ16億20百万円、26.4%の減少となりました。

その他事業部門

化学および一般産業用プラント建設は、期前半は堅調な設備投資に支えられたものの、期後半は軟調に推移したため、通期では減収となりました。

以上の結果、その他事業部門の売上高は、17億51百万円となり、前期に比べ6億39百万円、26.7%の減少となりました。売上原価の低下等により、営業利益は、1億49百万円となり、前期に比べ42百万円、40.3%の増加となりました。

(3)所在地別セグメントの概況

国内の売上高は、305億73百万円となりました。アジアの売上高は、関東電化 KOREA (株)の売上により、42億53百万円となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ4億31百万円減少し、34億81百万円となりました。

(1)営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が減少したものの、法人税等の支払額が減少したことに加え、売上債権の増減額が増加したこと等により、キャッシュ・フローは、前期に比べ1億17百万円増加し、55億65百万円となりました。

(2)投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資の増加から有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、キャッシュ・フローは、前期に比べ6億93百万円減少し、50億29百万円となりました。

(3)財務活動によるキャッシュ・フロー

フリーキャッシュ・フローを借入金の返済等に充て、財務活動によるキャッシュ・フローは、10億3百万円となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率	21.3%	20.1%	22.3%	26.2%	28.6%
時価ベースの株主資本比率	51.7%	39.1%	35.0%	75.1%	49.1%
債務償還年数	5.8年	6.4年	3.2年	3.8年	3.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.0	9.5	16.6	16.0	17.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについて、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 当期の利益処分に関する事項

当期の利益配当金につきましては、1株につき3円50銭とさせていただきたいと存じます。これにより、すでにお支払いしております中間配当を加えた1株当たりの年間配当金は、前期同様、7円となります。

4. 通期の業績見通し

今後の見通しについては、輸出や個人消費の伸び悩みから景気に停滞感が広がることが懸念されます。化学工業におきましても、原燃料価格の高止まりに加え、中国ならびに米国経済の先行きによっては製品需要の減退が予想されるなど、経済環境は予断を許さないものと考えられます。

期後半には半導体・液晶需要が回復しフッ素系ガスの需要増に繋がると予想しており、連結決算の通期業績見通しにつきましては、売上高350億円、経常利益35億円といずれも平成17年3月期を上回ると予想しております。

特別損失として、渋川工場ソーダ電解事業撤収に伴う除却損15億円を計上(うち14億円は中間期)する予定です。また、水島工場基礎化学品事業部門については営業損失の状況を脱することができず、減損処理による損失22億円を計上(中間期)する予定です。以上より、平成18年3月期は、6億円の当期純損失になるものと予想しております。

セグメント別には、基礎化学品事業部門は、渋川工場ソーダ電解事業撤収により減収となる見込みであります。精密化学品事業部門は、鉄系製品は平成17年3月期並ですが、フッ素系製品は増収となるため、全体としては増収を予想しております。その他事業部門は、増収となる見込みであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成18年3月期	35,000	3,200	3,500	600	11円11銭
平成17年3月期	34,827	2,848	2,911	1,478	25円13銭
増減率	0.5%	12.3%	20.2%	-	-

単独決算の業績見通しにつきましては、下表のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成18年3月期	30,500	2,600	3,100	800	14円46銭
平成17年3月期	30,310	2,170	2,424	1,213	20円53銭
増減率	0.6%	19.8%	27.8%	-	-

一方、通期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、平成17年3月期に比べ増加すると見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加するため、平成17年3月期に比べ減少すると見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、平成17年3月期並と予想しております。

5. 事業等のリスク

当社の経営成績および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、現時点において、当社がリスクとして判断したものです。当社に係わる全てのリスクを網羅したものではありません。

(1)特別損失の計上

当社は、平成17年度において、特別損失として、渋川工場ソーダ電解事業撤収に伴う除却損および水島工場基礎化学品事業部門について減損処理による損失をそれぞれ計上する予定です。

(2)特定の製品への高い依存度

当社の収入の約6割強は、半導体・液晶用フッ素系製品群の売上となっており、半導体・液晶業界の動向が、業績に影響を与える可能性があります。

(3)原燃料価格の変動

当社は、原材料として、工業塩、ベンゼン、エチレン、重油等を購入しております。また、製造にあたっては相当量の電力を使用いたします。効率的な資材購入と製品価格への転嫁を図っておりますが、原燃料価格の変動が、業績に影響を与える可能性があります。

(4)事故災害

当社は、安全には万全を期しておりますが、万一、当社工場にて大規模事故災害が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

(5)環境問題

当社は、化学物質を扱う企業として環境対策に万全を期しておりますが、万一、有害物質が社外に流出した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

(6)知的財産権の保護

当社は、事業の優位性確保のため、新規開発技術の特許保護を重視する戦略をとっておりますが、開発した技術やノウハウの外部への流失や、知的財産権についての係争により、業績に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,587		3,550		962
2 受取手形及び売掛金		10,460		10,289		170
3 有価証券		49		49		0
4 たな卸資産		4,235		4,936		700
5 繰延税金資産		481		352		129
6 その他	4	1,764		552		1,211
貸倒引当金		39		29		10
流動資産合計		19,539	42.9	19,701	42.2	161
固定資産						
(1) 有形固定資産	2					
1 建物及び構築物	5	5,393		5,532		139
2 機械装置及び運搬具	5	9,704		9,616		87
3 土地	5	2,424		2,424		
4 建設仮勘定		1,274		971		302
5 その他	5	1,442		1,727		285
有形固定資産合計		20,238	44.4	20,273	43.4	35
(2) 無形固定資産		109	0.2	160	0.3	51
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	3 5	4,757		5,802		1,044
2 繰延税金資産		582		411		171
3 その他		368		387		19
貸倒引当金		10		11		0
投資その他の資産合計		5,697	12.5	6,589	14.1	892
固定資産合計		26,044	57.1	27,023	57.8	978
資産合計		45,583	100.0	46,724	100.0	1,140

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1		6,147		6,715		568
2	5	8,152		7,945		207
3	5	4,523		4,270		252
4		942		449		492
5	4	3,149		3,275		126
		22,914	50.3	22,655	48.5	258
流動負債合計						
固定負債						
1	5	8,152		7,965		186
2		25		34		9
3		1,975		1,907		67
4		264		319		55
5		80		160		80
		10,497	23.0	10,387	22.2	109
		33,411	73.3	33,043	70.7	367
負債合計						
(少数株主持分)						
少数株主持分						
		251	0.5	332	0.7	81
(資本の部)						
資本金						
	6	2,877	6.3	2,877	6.2	
資本剰余金						
		1,524	3.4	1,524	3.3	
利益剰余金						
		6,791	14.9	7,805	16.7	1,014
その他有価証券評価差額金						
		783	1.7	1,177	2.5	394
為替換算調整勘定						
		8	0.0	10	0.0	19
自己株式						
	7	46	0.1	47	0.1	1
		11,921	26.2	13,348	28.6	1,426
資本合計						
負債、少数株主持分及び資本合計						
		45,583	100.0	46,724	100.0	1,140

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			35,075	100.0		34,827	100.0	247
売上原価			24,085	68.7		25,661	73.7	1,576
売上総利益			10,990	31.3		9,165	26.3	1,824
販売費及び一般管理費	1 2		6,260	17.8		6,317	18.1	56
営業利益			4,729	13.5		2,848	8.2	1,881
営業外収益								
1 受取利息		2			1			
2 受取配当金		33			54			
3 試作品等売却代		125			190			
4 団体定期保険金		5			0			
5 為替差益					53			
6 産業廃棄物処理代		20			17			
7 雑収入		103	290	0.8	155	472	1.4	181
営業外費用								
1 支払利息		337			325			
2 為替差損		94						
3 たな卸資産廃却損		125			16			
4 雑損失		87	645	1.8	68	410	1.2	235
経常利益			4,374	12.5		2,911	8.4	1,463
特別利益								
1 土地売却益		85			76			
2 受取損害保険金					25	102	0.3	16
3 受取損害補償金			85	0.2				
特別損失								
1 固定資産除却損	3	574			306			
2 事業再構築に伴う 損失	4				393			
3 その他		19	593	1.7		699	2.1	106
税金等調整前 当期純利益			3,867	11.0		2,313	6.6	1,553
法人税、住民税 及び事業税		1,661			782			
法人税等調整額		21	1,639	4.7	11	793	2.3	845
少数株主利益			34	0.1		41	0.1	7
当期純利益			2,193	6.2		1,478	4.2	715

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			1,524		1,524	
資本剰余金期末残高			1,524		1,524	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			5,002		6,791	1,789
利益剰余金増加高						
当期純利益			2,193		1,478	715
利益剰余金減少高						
1 配当金		371		428		
2 役員賞与 (うち監査役分)		32 (2)	403	35 (2)	463	60
利益剰余金期末残高			6,791		7,805	1,014

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	3,867	2,313	1,553
2		減価償却費	3,551	3,505	46
3		退職給付引当金の増減額	160	-	160
4		その他の引当金の増減額	107	-	107
5		支払利息	337	325	12
6		有形固定資産除却損	378	445	66
7		売上債権の増減額	1,622	210	1,832
8		たな卸資産の増減額	372	664	1,037
9		仕入債務の増減額	1,266	462	803
10		その他流動資産の増減額	-	122	122
11		その他流動負債の増減額	-	735	735
12		その他	197	95	102
		小計	7,686	7,116	570
13		利息の支払額	340	327	13
14		法人税等の支払額	1,933	1,279	653
15		その他	35	56	20
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			5,448	5,565	117
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	3,483	4,556	1,072
2		投資有価証券の取得による支出	877	305	571
3		その他	24	167	192
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			4,335	5,029	693
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増減額	369	207	576
2		長期借入れによる収入	2,806	4,120	1,313
3		長期借入金の返済による支出	3,942	4,559	617
4		社債の発行による収入	100	100	-
5		配当金の支払額	375	430	55
6		少数株主に対する配当金の支払額	1	5	3
7		その他	0	21	21
財務活動によるキャッシュ・フロー					
			1,042	1,003	39
現金及び現金同等物に係る換算差額					
			36	35	72
現金及び現金同等物の増減額					
			32	431	464
現金及び現金同等物の期首残高					
			3,881	3,913	32
現金及び現金同等物の期末残高					
			3,913	3,481	431

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 関東電化KOREA(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株) 台湾関東電化股份有限公司 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株) 台湾関東電化股份有限公司 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他の原材料・貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法を採用しております。 ただし、精密化学品部門の「機械装置」は定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 同左</p> <p>その他の原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法を採用しております。 ただし、精密化学品部門の「機械装置」は定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップを利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてその有効性判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度24百万円)は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度11百万円)は、特別損失の総額の10/100以下となったため、また、「会員権評価損」(当連結会計年度7百万円)は、継続して特別損失の総額の10/100以下となっているため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額」(当連結会計年度 2百万円)、「受取利息及び受取配当金」(当連結会計年度 35百万円)、「投資有価証券評価損」(当連結会計年度11百万円)、「その他投資評価損」(当連結会計年度7百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「利息及び配当金の受取額」(当連結会計年度35百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分後の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有価証券の取得による支出」(当連結会計年度 49百万円)、「有価証券の売却による収入」(当連結会計年度49百万円)、「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度 88百万円)、「貸付けによる支出」(当連結会計年度 9百万円)、「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度10百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において区分掲記しておりました「退職給付引当金の増減額」(当連結会計年度 67百万円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「その他引当金の増減額」(当連結会計年度55百万円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「その他流動資産の増減額」(前連結会計年度 53百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「その他流動負債の増減額」(前連結会計年度 30百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	受取手形割引高 150百万円	1	受取手形割引高 125百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額 38,885百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 38,181百万円
3	非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 22百万円	3	非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 45百万円
4	未払消費税等は流動負債の「その他」に含めてお ります。	4	未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて 表示しております。
5	担保資産及び担保付債務	5	担保資産及び担保付債務
(1)	担保に供している資産	(1)	担保に供している資産
	建物及び構築物 4,945百万円		建物及び構築物 5,096百万円
	機械装置及び運搬具 9,506百万円		機械装置及び運搬具 9,429百万円
	土地 1,750百万円		土地 1,750百万円
	有形固定資産の「その他」 1,314百万円		有形固定資産の「その他」 1,611百万円
	投資有価証券 627百万円		投資有価証券 896百万円
	合計 18,144百万円		合計 18,785百万円
(2)	担保付債務	(2)	担保付債務
	短期借入金 732百万円		短期借入金 822百万円
	一年以内に返済する		一年以内に返済する
	長期借入金 4,376百万円		長期借入金 4,198百万円
	長期借入金 7,830百万円		長期借入金 7,941百万円
	合計 12,938百万円		合計 12,962百万円
6	当社の発行済株式総数は、普通株式57,546千株であ ります。	6	当社の発行済株式総数は、普通株式57,546千株であ ります。
7	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式205 千株であります。	7	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式208 千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,475百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">978百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、1,069百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>3 固定資産除却損 機械装置等の除却損であります。</p>	発送諸掛	2,475百万円	従業員給与等	978百万円	研究開発費	1,069百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,279百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">996百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、996百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>3 固定資産除却損 機械装置等の除却損であります。</p> <p>4 事業再構築に伴う損失 精密化学品事業である鉄系化学関連製品の事業再構築に伴う設備除却損等であります。</p>	発送諸掛	2,279百万円	従業員給与等	981百万円	研究開発費	996百万円
発送諸掛	2,475百万円												
従業員給与等	978百万円												
研究開発費	1,069百万円												
発送諸掛	2,279百万円												
従業員給与等	981百万円												
研究開発費	996百万円												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,587百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(現先取引)</td> <td style="text-align: right;">1,399 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,913百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,587百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	74 "	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(現先取引)	1,399 "	現金及び現金同等物	3,913百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,550百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">68 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,481百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,550百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	68 "	現金及び現金同等物	3,481百万円
現金及び預金勘定	2,587百万円														
預入期間が3か月を超える定期預金	74 "														
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(現先取引)	1,399 "														
現金及び現金同等物	3,913百万円														
現金及び預金勘定	3,550百万円														
預入期間が3か月を超える定期預金	68 "														
現金及び現金同等物	3,481百万円														

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度
有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,329	3,817	1,488
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	13	19	6
小計	2,343	3,837	1,494
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	562	533	28
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	562	533	28
合計	2,905	4,370	1,465

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券 (平成16年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
割引金融債	49

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	363

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	49			
その他				
合計	49			

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,111	5,317	2,205
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	9	16	6
小計	3,121	5,333	2,212
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	65	58	6
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	65	58	6
合計	3,186	5,392	2,205

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券（平成17年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
割引金融債	49

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	363

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	49			
その他				
合計	49			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社関電興産(株)は、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社(株)上備製作所および森下弁柄工業(株)は退職一時金制度を設けるとともに、勤労者退職金共済機構に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社関電興産(株)は、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社(株)上備製作所および森下弁柄工業(株)は退職一時金制度を設けるとともに、勤労者退職金共済機構に加入しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,694百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,042百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,651百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,975百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,694百万円	年金資産	1,042百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	2,651百万円	未認識数理計算上の差異	676百万円	<hr/>		退職給付引当金	1,975百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,280百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,133百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,146百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,238百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,907百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,280百万円	年金資産	1,133百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	3,146百万円	未認識数理計算上の差異	1,238百万円	<hr/>		退職給付引当金	1,907百万円
退職給付債務	3,694百万円																												
年金資産	1,042百万円																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務	2,651百万円																												
未認識数理計算上の差異	676百万円																												
<hr/>																													
退職給付引当金	1,975百万円																												
退職給付債務	4,280百万円																												
年金資産	1,133百万円																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務	3,146百万円																												
未認識数理計算上の差異	1,238百万円																												
<hr/>																													
退職給付引当金	1,907百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	175百万円	利息費用	76百万円	期待運用収益	9百万円	数理計算上の差異の費用処理額	66百万円	<hr/>		退職給付費用	308百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	184百万円	利息費用	72百万円	期待運用収益	12百万円	数理計算上の差異の費用処理額	53百万円	<hr/>		退職給付費用	298百万円				
勤務費用	175百万円																												
利息費用	76百万円																												
期待運用収益	9百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	66百万円																												
<hr/>																													
退職給付費用	308百万円																												
勤務費用	184百万円																												
利息費用	72百万円																												
期待運用収益	12百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	53百万円																												
<hr/>																													
退職給付費用	298百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.17%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.17%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.17%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.17%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	15年												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	1.17%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	15年																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	1.17%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	15年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,720百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,673百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>633百万円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,039百万円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	658百万円	未払費用	279百万円	未払事業税	140百万円	役員退職慰労引当金	107百万円	投資有価証券	232百万円	未実現利益	210百万円	その他	92百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,720百万円</u>	評価性引当額	47百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,673百万円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	604百万円	その他	29百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>633百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,039百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,700百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,648百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>920百万円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>728百万円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	703百万円	未払費用	270百万円	未払事業税	37百万円	役員退職慰労引当金	129百万円	投資有価証券	194百万円	未実現利益	240百万円	その他	125百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,700百万円</u>	評価性引当額	51百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,648百万円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	895百万円	その他	25百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>920百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>728百万円</u>
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金	658百万円																																																																
未払費用	279百万円																																																																
未払事業税	140百万円																																																																
役員退職慰労引当金	107百万円																																																																
投資有価証券	232百万円																																																																
未実現利益	210百万円																																																																
その他	92百万円																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,720百万円</u>																																																																
評価性引当額	47百万円																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,673百万円</u>																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	604百万円																																																																
その他	29百万円																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>633百万円</u>																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,039百万円</u>																																																																
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金	703百万円																																																																
未払費用	270百万円																																																																
未払事業税	37百万円																																																																
役員退職慰労引当金	129百万円																																																																
投資有価証券	194百万円																																																																
未実現利益	240百万円																																																																
その他	125百万円																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,700百万円</u>																																																																
評価性引当額	51百万円																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,648百万円</u>																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	895百万円																																																																
その他	25百万円																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>920百万円</u>																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>728百万円</u>																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率41.7%と税効果会計適用後の法人税等の負担率42.4%との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>34.3%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		試験研究費等の税額控除	3.6%	過年度法人税等戻入額	3.2%	その他	0.7%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.3%</u>																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
試験研究費等の税額控除	3.6%																																																																
過年度法人税等戻入額	3.2%																																																																
その他	0.7%																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.3%</u>																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,741	21,943	2,390	35,075		35,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,452	1,452	(1,452)	
計	10,741	21,943	3,843	36,527	(1,452)	35,075
営業費用	12,258	15,807	3,736	31,801	(1,456)	30,345
営業利益 (又は営業損失)	1,516	6,136	106	4,726	3	4,729
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	13,510	25,741	3,083	42,336	3,247	45,583
減価償却費	898	2,730	26	3,654	(103)	3,551
資本的支出	1,032	3,424	22	4,479	(132)	4,346

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業...か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業...三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびに磁性合金粉などの鉄系化学関連製品

その他事業.....化学工業用設備の製作

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度3,856百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(その他の投資等)に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,238	21,837	1,751	34,827		34,827
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,717	1,717	(1,717)	
計	11,238	21,837	3,469	36,545	(1,717)	34,827
営業費用	12,935	17,322	3,319	33,577	(1,598)	31,979
営業利益 (又は営業損失)	1,696	4,515	149	2,968	(119)	2,848
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	13,075	28,069	3,335	44,479	2,244	46,724
減価償却費	885	2,706	25	3,616	(111)	3,505
資本的支出	862	3,392	21	4,277	(220)	4,057

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業...か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業...三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびに磁性合金粉などの鉄系化学関連製品

その他事業.....化学工業用設備の製作

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度2,431百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(その他の投資等)に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,573	4,253	34,827		34,827
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,041	4	3,046	(3,046)	
計	33,615	4,258	37,873	(3,046)	34,827
営業費用計	31,403	4,029	35,433	(3,454)	31,979
営業利益(又は営業損失)	2,211	229	2,440	407	2,848
資産	43,977	1,256	45,233	1,490	46,724

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度2,431百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(その他の投資等)に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	10,174	1,620	11,795
連結売上高(百万円)			35,075
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.0	4.6	33.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、中国、台湾

(2) 欧米：米国、イギリス、フランス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	10,281	1,576	11,857
連結売上高(百万円)			34,827
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.5	4.5	34.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、中国、台湾

(2) 欧米：米国、イギリス、フランス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	207円29銭	1株当たり純資産額	232円15銭
1株当たり当期純利益	37円63銭	1株当たり当期純利益	25円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益		連結損益計算書上の当期純利益	
	2,193百万円		1,478百万円
普通株式に係る当期純利益		普通株式に係る当期純利益	
	2,157百万円		1,441百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
役員賞与	35百万円	役員賞与	37百万円
普通株式の期中平均株式数		普通株式の期中平均株式数	
	57,340,867株		57,339,774株